

事務事業チェックシート

事務事業No 258 事業名 通所型介護予防事業（運動器機能向上事業等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	二次予防事業費		
	大事業	二次予防事業		
事項	通所型介護予防事業			

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	1	高齢者の心身機能の維持向上の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	3	健康都市わかやまの実現
施策	I	壮年期からの介護予防の推進

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H18 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	小田 明美 (435-1197)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
事業概要	介護保険法による保険給付対象外の65歳以上で二次予防事業対象者の心身機能の向上を図り、要支援・要介護状態に陥ることを予防する。	（運動器機能向上事業） デイサービスセンター等への通所によるサービス提供により、高齢者が要支援・要介護状態に陥ることを予防する。 （口腔機能向上事業） 歯科医院で口腔機能の評価を行い、その結果に基づき、デイサービスセンター等への通所によるサービスの提供により、口腔機能の低下を防ぎ、高齢者が要支援・要介護状態に陥ることを予防する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービスを提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービスを提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービスを提供する。	市内に居住する介護認定を受けていない65歳以上の高齢者で、必要と認められた方を対象に、デイサービスセンター等への通所によるサービスを提供する。	平成29年4月1日に介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、当該事業は終了する。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	80,675	50,870	67,399	56,385	63,822	54,508	58,050		0		
	伸び率 (%)	-	-	-16.5%		-5.3%		-9.0%		-100.0%		
	人件費	常勤職員	1,871	4,101	3,744	4,165	4,165	5,313	4,165		0	
		非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		0	
		小計	1,871	4,101	3,744	4,165	4,165	5,313	4,165		0	
	国庫支出金	20,169	12,718	16,850	14,096	15,956	13,627	14,515		0		
	県支出金	10,084	6,359	8,425	7,048	7,978	6,814	7,259		0		
	市債	0	0	0	0	0	0	0		0		
	その他	40,338	25,434	33,700	28,193	31,910	27,253	29,017		0		
	一般財源（税等）	10,084	6,359	8,425	7,048	7,978	6,814	7,259		0		
所要人数	常勤職員	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.7	0.55		0		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0		
主な予算内訳		二次予防事業対象者通所型介護予防事業運営委託料47,348千円・和歌山市シニアトレーニング事業委託料9,740千円・事務費962千円										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				年度目標値	実績値	年度別達成度	年度目標値	実績値
活動指標	申請者数（運動器機能向上事業）	年度目標値						
		実績値		696	825			
	単位 人	全体目標値						
		全体目標達成度						
成果指標	実利用者数（運動器機能向上事業）	年度目標値	982	695	650	800	-	
		実績値	623	686	803		-	
	単位 人	全体目標値						
		全体目標達成度	63.4%	98.7%	123.5%		-	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今回の介護保険法の改正により、平成29年4月までに介護予防・日常生活支援総合事業へ移行される予定となっている。早期の移行に向けて、現在実施している事業の見直しや改善を行なっている。
「見直し」 「改善」案	現在の通所型介護予防事業の対象者(二次予防事業対象者)を改正後のサービスへ移行した場合の対象者の選定やサービス内容の見直しを行なっていく。